

平成 30 年 9 月 12 日

高齢者の事故の状況について

－「人口動態調査」調査票情報及び「救急搬送データ」分析－

厚生労働省「人口動態調査」の調査票情報及び東京消防庁「救急搬送データ」を基に高齢者¹の事故の状況について分析を行いました。

1. 調査対象について

本調査では、厚生労働省「人口動態調査」の「不慮の事故」²による死亡に関する調査票情報（平成 19 年から平成 28 年までの 10 年間分）及び東京消防庁「救急搬送データ」（平成 28 年）を分析対象としました。以下の調査結果は全て、主に 65 歳以上の情報について消費者庁が特別に集計したものです。

2. 調査結果の主なポイント

【厚生労働省「人口動態調査」調査票情報】

- ・ 毎年約 30,000 人の高齢者が「不慮の事故」で死亡している。
- ・ 交通事故、自然災害を除く不慮の事故による総死亡者数のうち、高齢者の割合は 8 割以上となっており、増加傾向にある。
- ・ 「不慮の事故」のうち、特に「誤嚥等の不慮の窒息」、「転倒・転落」、「不慮の溺死及び溺水」については「交通事故」より死亡者数が多い。
- ・ 年代が上がるにつれて、人口当たりの事故による死亡者数は増えており、年代が上がるにつれて、事故のリスクは上昇していると考えられる。また、「転倒・転落」、「不慮の溺死及び溺水」については、前期高齢者と後期高齢者の間での差が 10 年前より大きくなっている。

【東京消防庁「救急搬送データ」】

- ・ 救急搬送された事故のうち、「転倒・転落」による事故は最も多く、全体の約 8 割を占める。
- ・ 「おぼれる」ことによる事故は、救急搬送者数は少ないが、「中等症」以上の割合が高く、ひとたび起こると症状が重くなりやすい傾向がある。
- ・ 「ものが詰まる等」による事故は、救急搬送者数、「中等症」以上の割合ともに 2 番目に割合が高くなっており、年代が上がるにつれて、「中等症」以上の割合が更に高くなる。

¹ 本資料では 65 歳以上を高齢者として集計を行った。なお、65 歳～74 歳を前期高齢者、75 歳以上を後期高齢者としている。

² 厚生労働省「人口動態統計」の死因基本分類表において死因が V01～X59 に分類されるもの。

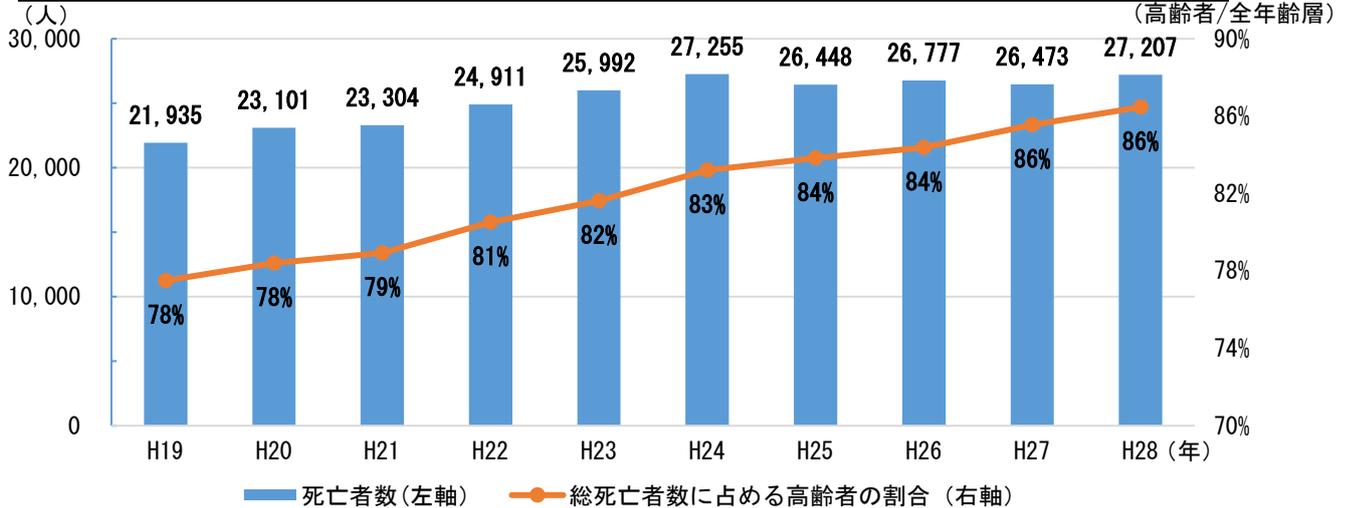
(1) 「人口動態調査」における高齢者の「不慮の事故」による死亡者数

厚生労働省「人口動態調査」における高齢者の「不慮の事故」による死亡者数を見ると、平成 22 年に 30,000 人を超えて以降、毎年 30,000 人以上となっています（図表 1）。「自然災害」³、「交通事故」を除いた「不慮の事故」の死亡者数も増加傾向にあり、総死亡者数に占める高齢者の割合は、平成 22 年以降は 8 割以上となっています（図表 2）。

図表 1. 高齢者の「不慮の事故」による死亡者数の年次推移⁴

(人)	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
不慮の事故合計	27,158	27,843	27,874	30,827	41,356	32,340	31,444	31,328	31,234	31,692
不慮の事故（交通事故、自然災害を除く）	21,935	23,101	23,304	24,911	25,992	27,255	26,448	26,777	26,473	27,207
交通事故	4,082	3,797	3,829	3,803	3,479	3,438	3,314	3,175	3,220	3,061
自然災害	1,141	945	741	2,113	11,885	1,647	1,682	1,376	1,541	1,424

図表 2. 高齢者の「不慮の事故」（「交通事故」、「自然災害」を除く）による死亡者数（年次別）⁵



高齢者の「不慮の事故」による平成 19 年から平成 28 年までの死亡者数について死因別に比較すると、「誤嚥等の不慮の窒息」⁶、「転倒・転落」⁷、「不慮の溺死及び溺水」⁸の 3 つの死因による死亡者数は、「交通事故」よりも多くなっています（図表 3）。平成 19 年から平成 28 年までの 10 年間で「交通事故」や「煙・火災等」⁹による死亡者数が減少しているのに対し、「誤嚥等の不慮の窒息」、「転倒・転落」、「不慮の溺死及び溺水」による死亡者数は増加しています。

³ 厚生労働省「人口動態統計」の死因基本分類表において、死因が「自然の力への曝露 (X30-X39)」に分類されるものをここでは「自然災害」として集計した。

⁴ 厚生労働省「人口動態調査」調査票情報を基に消費者庁で作成。

⁵ 厚生労働省「人口動態調査」調査票情報を基に消費者庁で作成。

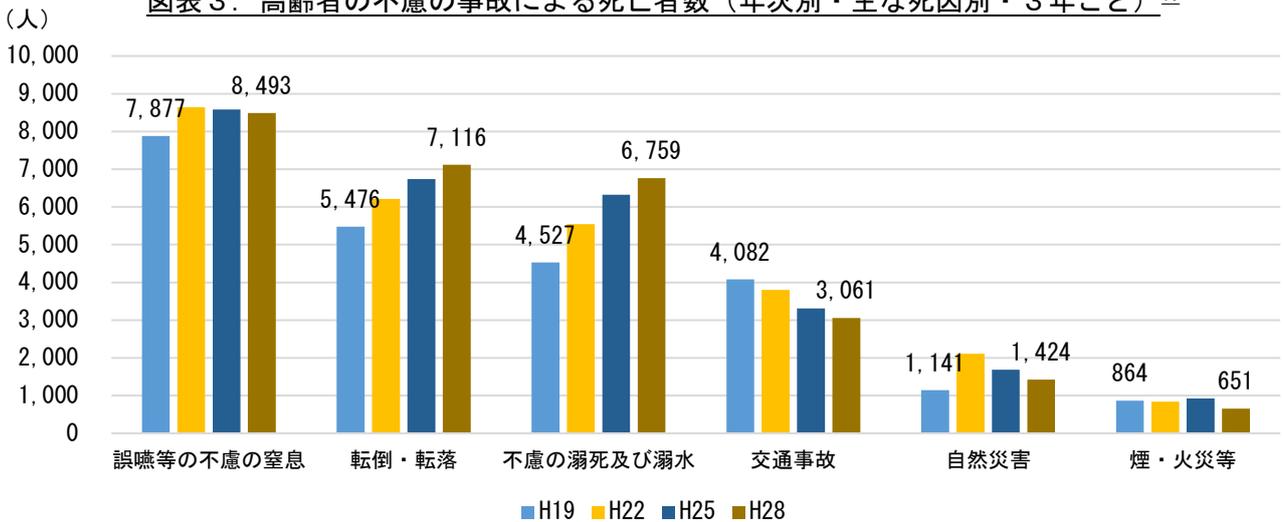
⁶ 厚生労働省「人口動態統計」の死因基本分類表において、死因が「その他の不慮の窒息 (W75-W84)」に分類されるものをここでは「誤嚥等の不慮の窒息」として集計した。「気道閉塞を生じた食品の誤嚥」や「胃内容物の誤嚥」などを含む。

⁷ 厚生労働省「人口動態統計」の死因基本分類表において、死因が「転倒・転落 (W00-W17)」に分類されるもの。

⁸ 厚生労働省「人口動態統計」の死因基本分類表において、死因が「不慮の溺死及び溺水 (W65-W74)」に分類されるもので、「浴槽内での溺死及び溺水」や「浴槽への転落による溺死及び溺水」などを含む。

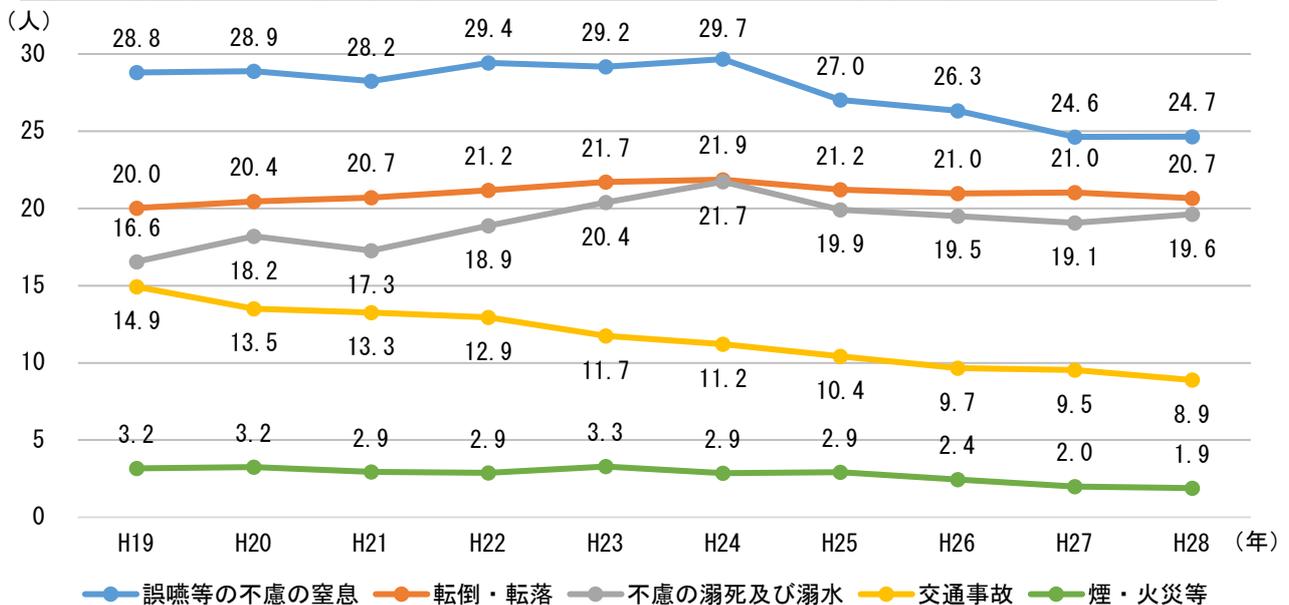
⁹ 厚生労働省「人口動態統計」の死因基本分類表において、死因が「煙・火及び火炎への曝露 (X00-X09)」に分類されるものをここでは「煙・火災等」として集計した。

図表 3. 高齢者の不慮の事故による死亡者数（年次別・主な死因別・3年ごと）¹⁰



高齢者の人口 10 万人当たりの死亡数に換算すると、最も死亡者数の多い「誤嚥等の不慮の窒息」についてはやや減少していますが、「転倒・転落」については大きな変化はありません（図表 4）。また、「不慮の溺死及び溺水」については平成 19 年と比較するとやや増加しています。

図表 4. 高齢者の「不慮の事故」による人口 10 万人当たりの死亡者数（年次別・主な死因別）¹¹



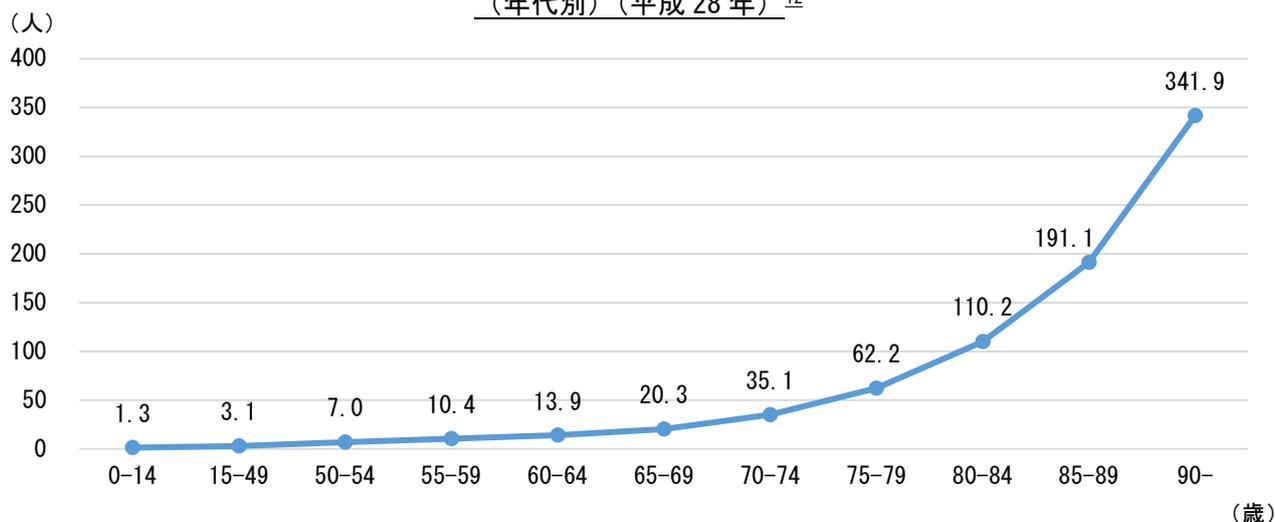
（2）「人口動態調査」における年代別の「不慮の事故」の発生傾向

厚生労働省「人口動態調査」（平成 28 年）における「不慮の事故」（「交通事故」、「自然災害」を除く）による死亡者数について年代別に人口 10 万人当たりの死亡者数を見ると、65 歳以降、年代が上がるにつれて、死亡者数は増えており、死亡のリスクは上昇することが分かります（図表 5）。特に 75 歳以上の上昇幅が大きくなっています。

¹⁰ 厚生労働省「人口動態調査」調査票情報を基に消費者庁で作成。

¹¹ 厚生労働省「人口動態調査」調査票情報を基に消費者庁で作成。

図表5. 「不慮の事故」（「交通事故」、「自然災害」を除く）による人口10万人当たりの死亡者数
（年代別）（平成28年）¹²



死因別に見ると、「転倒・転落」事故は、65歳～69歳、70歳～74歳では10年前と比較して減少しており、それぞれ10年前の60歳～64歳、65歳～69歳とほぼ同等の水準になっているのに対し、75歳以上では、10年前よりやや減少しているものの、ほとんど変わらない水準になっています（図表6）。また、「不慮の溺死及び溺水」事故は、65歳～69歳までは10年前と比較してやや減少しているのに対し、70歳以上になると、10年前よりやや増加しています。一方、「誤嚥等の不慮の窒息」事故は10年前よりどの年代も減少していました。

いずれの事故も年代が上がるにつれて、人口10万人当たりの死亡者数は上昇していきませんが、特に「転倒・転落」、「不慮の溺死及び溺水」については、前期高齢者と後期高齢者の間の差が10年前と比べて大きくなっていることが分かります。特に「転倒・転落」事故については、75歳以降、5歳年齢が上がるごとに人口10万人当たりの死亡者数はほぼ倍増する傾向にあります。

図表6. 高齢者の「不慮の事故」による人口10万人当たりの死亡者数
（年代・主な死因別）（平成19年・28年）¹³

	人口10万人当たりの死亡者数（人）	転倒・転落		不慮の溺死及び溺水		誤嚥等の不慮の窒息		
		H19	H28	H19	H28	H19	H28	
参考	55-59歳	3.3	2.6 ↘	2.8	2.4 ↘	3.1	2.9 →	
	60-64歳	4.8	3.6 ↘	4.4	3.3 ↘	4.1	3.8 →	
高齢者	前期	65-69歳	6.3	4.5 ↘	6.7	6.2 →	6.8	5.5 →
		70-74歳	9.7	6.6 ↘	11.6	12.8 →	11.4	9.9 →
	後期	75-79歳	15.9	12.9 →	19.2	22.0 →	21.8	16.6 →
		80-84歳	26.7	25.1 →	28.7	32.3 →	45.4	32.0 ↘
		85-89歳	51.2	50.9 →	33.5	42.1 →	81.3	64.4 ↘
		90歳-	111.8	123.3 ↗	28.0	36.7 ↗	159.6	123.0 ↘

¹² 厚生労働省「人口動態調査」調査票情報を基に消費者庁で作成。

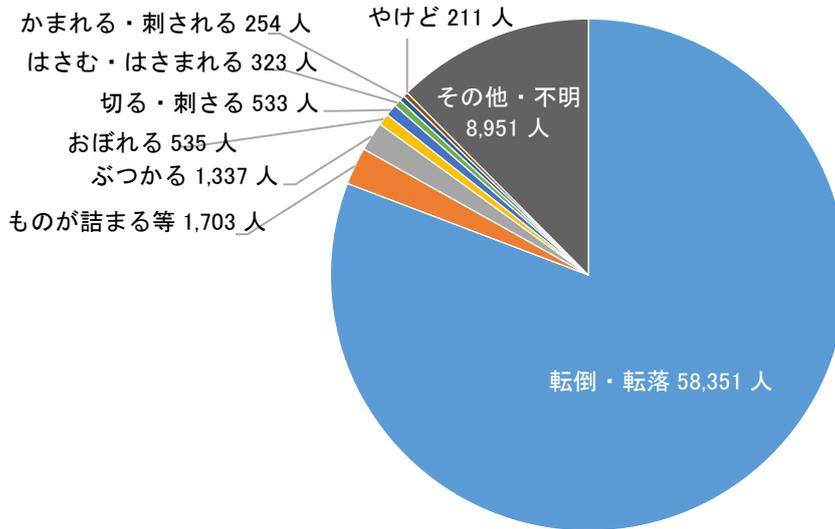
¹³ 厚生労働省「人口動態調査」調査票情報を基に消費者庁で作成。

(3) 「救急搬送データ」における救急要請された高齢者の事故の発生傾向

発生している事故の傾向を見るため、死亡に至らないまでも、救急要請された事故に関する情報として、東京消防庁の「救急搬送データ」の分析を行いました。

事故の種別ごとに高齢者の救急搬送者数を見ると、「転倒・転落」¹⁴によるものが最も多く、全体の8割を占めています（図表7）。

図表7. 事故種別ごとの高齢者の救急搬送者数（平成28年）¹⁵



	転倒・転落	ものが詰まる等	ぶつかる	おぼれる	切る・刺さる	はさむ・はさまれる	かまれる・刺される	やけど	その他・不明	総計
救急搬送者数 (人)	58,351	1,703	1,337	535	533	323	254	211	8,951	72,198
中等症以上の 割合	40.1%	52.3%	20.0%	99.3%	16.4%	33.7%	9.4%	32.2%	57.0%	43.3%

また、高齢者の救急搬送者数のうち、「初診時危害程度」¹⁶が「中等症」¹⁷以上の割合を事故の種別ごとに見ると、「おぼれる」による事故については年代を問わず割合が最も高く、100%あるいはそれに非常に近い割合となっています（図表8）。また、「ものが詰まる等」による事故も、救急搬送者数、「中等症」以上の割合ともに2番目に割合が高くなっており（図表7）、年代が上がるにつれて「中等症」以上の割合が更に高くなっていきます（図表8）。

¹⁴ 東京消防庁「救急搬送データ」の事故種別が「ころぶ」、「落ちる」のものを対象として集計。

¹⁵ 東京消防庁「救急搬送データ」を基に消費者庁で作成。

¹⁶ 東京消防庁「救急搬送データ」では「初診時所見程度」として集計されている。

¹⁷ 生命の危険はないが、入院を要するもの。

図表 8. 主な事故の年代別救急搬送者数（平成 28 年）¹⁸

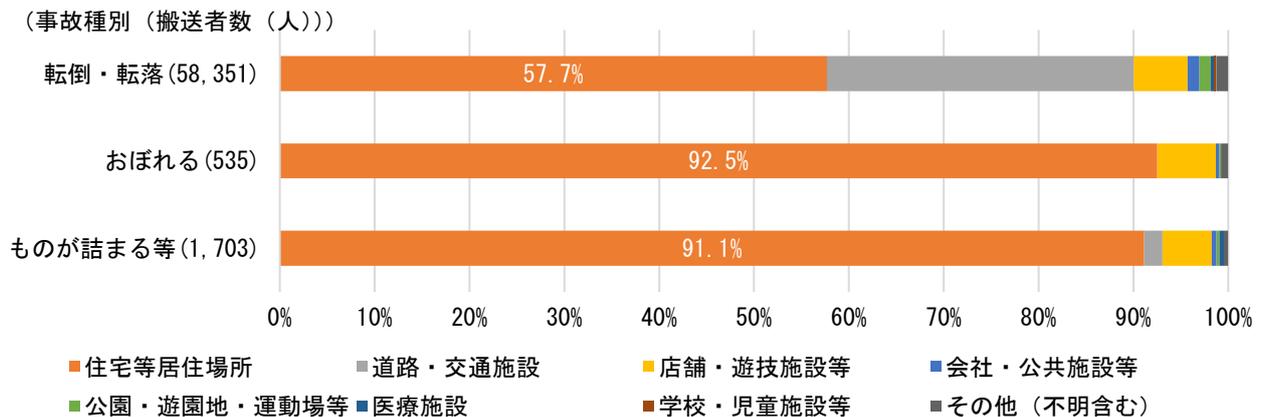
		転倒・転落			ものが詰まる等			おぼれる			
		搬送者数(人)	割合※	人口比※※	搬送者数(人)	割合※	人口比※※	搬送者数(人)	割合※	人口比※※	
参考	55-59 歳	3,642	26.3%	508.5	66	33.3%	9.2	7	100%	1.0	
	60-64 歳	4,122	27.8%	573.7	90	38.9%	12.5	11	100%	1.5	
高齢者	前期	65-69 歳	6,774	30.4%	800.2	143	28.0%	16.9	34	100%	4.0
		70-74 歳	7,446	33.0%	1,053.4	175	50.3%	24.8	61	98.4%	8.6
	後期	75-79 歳	10,142	36.1%	1,751.7	266	50.0%	45.9	111	99.1%	19.2
		80-84 歳	13,048	40.3%	2,928.4	385	51.4%	86.4	139	98.6%	31.2
		85-89 歳	11,848	45.6%	4,569.3	385	55.1%	148.5	129	100%	49.7
		90 歳-	9,093	50.3%	6,423.4	349	62.8%	246.5	61	100%	43.1
高齢者合計		58,351	40.1%	1,958.9	1,703	52.3%	57.2	535	99.3%	18.0	

※「中等症」以上の割合 ※※人口比は各年代の人口 10 万人当たりの搬送者数

（４）「救急搬送データ」における男女別・要因別救急搬送者数に見る事故の傾向

発生場所別に事故を見ると、いずれも「住宅等居住場所」が最も多くなっていますが、「おぼれる」、「ものが詰まる等」については「住宅等居住場所」が 9 割以上を占めているのに対し、「転倒・転落」については約 6 割となっています（図表 9）。

図表 9. 事故の種別・発生場所別に見た高齢者の救急搬送者数（平成 28 年）¹⁹



○転倒・転落

「救急搬送データ」における高齢者の「転倒・転落」による事故について「住宅等居住場所」（家庭内）とそれ以外（家庭外）に分けた上で、男女別に見ると、男性の方が家庭外での事故が多くなっているのに対し、女性の方が家庭内での事故が多くなっています（図

¹⁸ 東京消防庁「救急搬送データ」を基に消費者庁で作成。

¹⁹ 東京消防庁「救急搬送データ」を基に消費者庁で作成。

表 10)。家庭内での事故の発生数を男女・年代別に比較すると、65 歳～74 歳では性別による差が少なくほぼ同じ水準ですが、75 歳以上になると女性の方が多くなっています。一方で、家庭外事故については全年代で男性の方が多くっており、男性は 80 代前半までは家庭内より家庭外での事故が多くなっています。

図表 10. 男女・発生場所・年代別に見た高齢者の「転倒・転落」による人口 10 万人当たりの救急搬送者数（平成 28 年）²⁰

人口 10 万人当たりの救急搬送者数（人）	男性		女性	
	住居等居住場所（家庭内）	それ以外（家庭外）	住居等居住場所（家庭内）	それ以外（家庭外）
65-69 歳	290.6	698.6	291.7	330.3
70-74 歳	442.9	822.3	462.0	411.9
75-79 歳	744.8	1,141.8	983.1	664.6
80-84 歳	1,309.3	1,505.7	1,979.8	1,024.6
85-89 歳	2,427.2	1,912.1	3,432.8	1,256.9
90 歳-	4,698.2	2,209.9	5,271.8	995.5
総計	824.4	1,052.5	1,362.8	658.6

「転倒・転落」について、事故要因別に見ると、家庭内では、「居室」、「階段」、「廊下」、「玄関」、「ベッド」など、家庭外では、「道路」、「階段」、「段差」、「店内」、「エスカレーター」などで多く事故が発生しています（図表 11）。

図表 11. 発生場所・事故要因別に見た高齢者の「転倒・転落」による救急搬送者数（平成 28 年）²¹

住居等居住環境（家庭内）			それ以外（家庭外）		
事故要因	搬送者数（人）		事故要因	搬送者数（人）	
1 居室	14,524		1 道路	12,593	
2 階段	3,185		2 階段	2,077	
3 廊下	1,712		3 段差	1,294	
4 玄関	1,645		4 店内	995	
5 ベッド	1,333		5 エスカレーター	808	
6 椅子	1,030		6 ホーム	456	
7 トイレ	1,021		7 自転車	418	

○「おぼれる」

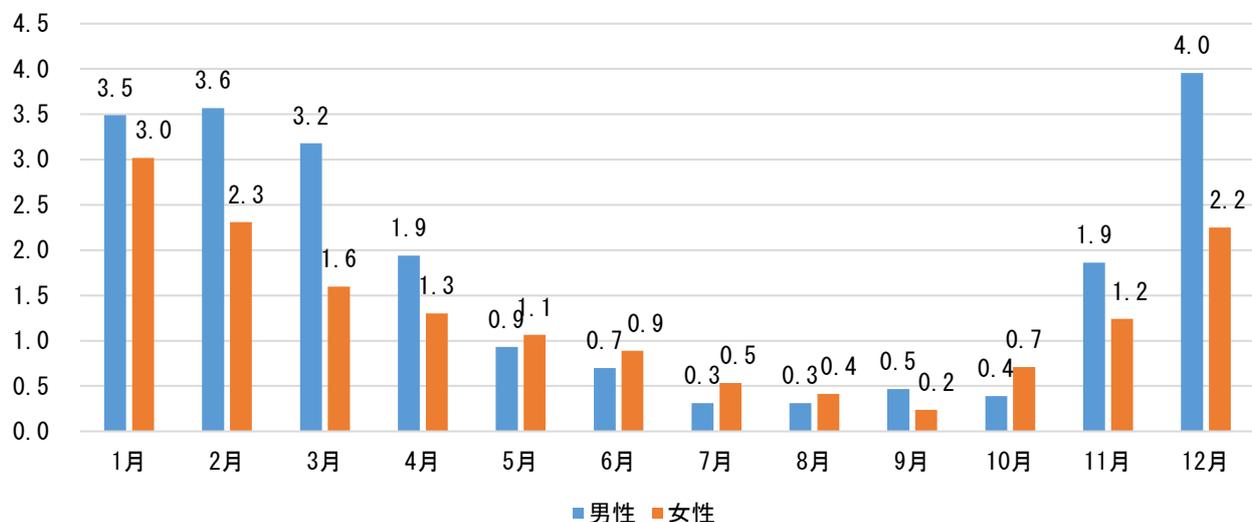
「救急搬送データ」における高齢者の「おぼれる」による事故については 92.3%（535 件中 494 件）が「住居等居住場所」における「浴槽」で発生しています。発生月別に見ると、11 月～3 月にかけてが多く、全体の約 7 割を占めています。男女別に見ると、男性の方が

²⁰ 東京消防庁「救急搬送データ」を基に消費者庁で作成。

²¹ 東京消防庁「救急搬送データ」を基に消費者庁で作成。

季節による変動がより顕著になっています（図表 12）。

図表 12. 男女・発生月別に見た高齢者の「おぼれる」による人口 10 万人当たりの救急搬送者数
(人)
(平成 28 年)²²



○「ものが詰まる等」

「救急搬送データ」における高齢者の「ものが詰まる等」による事故については、「食品」によるものと食品以外の「異物」によるものに大別できます。同じ年代について男女で比較すると、「食品」によるものについては女性より男性の方がやや多く、「異物」によるものについては男性より女性の方がやや多い傾向が見られました（図表 13）。

図表 13. 男女・事故要因別に見た高齢者の「ものが詰まる等」による人口 10 万人当たりの救急搬送者数（平成 28 年）²³

人口 10 万人当たりの搬送者数（人）	男性			女性		
	食品	異物	その他・不明	食品	異物	その他・不明
65-69 歳	10.7	6.1	0.5	7.1	9.0	0.5
70-74 歳	20.4	6.2	0.9	15.4	6.8	0.3
75-79 歳	36.9	9.5	2.4	33.0	9.8	0.9
80-84 歳	63.8	18.5	1.7	56.6	28.9	2.6
85-89 歳	122.3	28.1	12.3	98.7	40.0	2.4
90 歳-	229.1	31.9	11.6	179.3	54.2	4.7
合計	39.2	10.7	2.3	42.0	17.8	1.3

²² 東京消防庁「救急搬送データ」を基に消費者庁で作成。

²³ 東京消防庁「救急搬送データ」を基に消費者庁で作成。

事故要因となったものについては、食品では、「おかゆ類」、「餅」、「御飯」など、主食類が多くなっており、日常の食事で事故が起きている傾向が見られました。一方、食品以外では「包み・袋」、「薬剤」、「入れ歯によるもの」、「洗剤等」が多く、日常生活でよく使用するものを誤飲してしまい、事故になっていると考えられます（図表 14）。

図表 14. 事故要因別に見た高齢者の「ものが詰まる等」による救急搬送者数（平成 28 年）²⁴

食品		異物	
事故要因	搬送者数(人)	事故要因	搬送者数(人)
1 食物※	424	1 包み・袋	102
2 おかゆ類	110	2 薬剤等によるもの	85
3 餅	88	3 入れ歯によるもの	69
4 御飯	79	4 洗剤等	64
5 肉	76	5 異物※※	36

※食品であるが、詳細不明のもの ※※異物であるが、詳細不明のもの

（5）今後の高齢者の事故について

以上より、「人口動態調査」において、交通事故より死亡者数が多い「転倒・転落事故」、「溺水事故」、「窒息事故」の3つの事故については、その背景にある事故の発生数、「中等症」以上の割合や、その年代別の傾向等が異なることから、それぞれの事故の防止に当たってはそれぞれの事故の傾向に合わせた対策が必要と考えられます。

また、傾向に違いはありますが、いずれの事故も年代が上がるにつれて、人口 10 万人当たりの死亡者数や救急搬送者数は増えており、「中等症」以上の割合も高くなることから、年齢が上がるほど、事故のリスクが上昇していることが分かりました。現在「団塊の世代」と呼ばれる昭和 22 年～24 年生まれの世代が順次 70 歳代になっているところであり、今後、何らかの対応がなされないと、75 歳以上の後期高齢者人口の増加に伴い、高齢者の事故も更に増加するおそれがあると考えられます。

²⁴ 東京消防庁「救急搬送データ」を基に消費者庁で作成。